

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	16,339	18,686	44,021
経常利益又は経常損失()	(百万円)	932	11,940	1,207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	816	11,949	865
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,221	14,294	1,110
純資産額	(百万円)	31,938	17,325	31,826
総資産額	(百万円)	51,160	59,193	57,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	118.64	1,735.99	125.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.4	29.3	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,807	5,162	5,037
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	876	1,959	3,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,997	5,562	4,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	473	2,586	4,552

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	105.40	1,716.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) 個別受注管理

当社グループの鉄道車両関連事業は、請負金額が大きい等の重要な案件について、受注契約締結前に十分な社内検討を行っております。しかしながら、当初想定できなかった著しい景気変動や経済情勢の変動等による原材料の価格高騰や調達部品の納入遅延、設計変更や工程変更等による想定外の追加費用の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復を続けていますが、円高の進行や中国を始めとするアジア新興国経済の減速による影響が懸念されるなど景気の下振れリスクもあり、先行きの不透明感が強まるうちに推移しました。こうした状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が186億8千6百万円（前第2四半期連結累計期間売上高163億3千9百万円）と前年同期に比べ23億4千6百万円の増加となりました。利益面につきましては、当社の受注した案件におきまして、現時点での見積原価をもとに将来発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことなどにより、営業損失は115億2千6百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益9億9千8百万円）、経常損失は119億4千万円（前第2四半期連結累計期間経常利益9億3千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119億4千9百万円（前第2四半期連結累計期間親会社株主に帰属する四半期純利益8億1千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は182億8千6百万円（前第2四半期連結累計期間売上高159億3千9百万円）となり、営業損失は113億5千4百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益10億9千7百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億9千9百万円（前第2四半期連結累計期間売上高4億円）となり、営業利益は3億4千6百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益3億4千6百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、591億9千3百万円（前連結会計年度末575億6千3百万円）と16億3千万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金及び仕掛品の増加により、374億3千8百万円（前連結会計年度末363億5千3百万円）と10億8千4百万円の増加となりました。固定資産は、217億5千5百万円（前連結会計年度末212億1千万円）と5億4千5百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、418億6千8百万円（前連結会計年度末257億3千6百万円）と161億3千1百万円の増加となりました。流動負債は主に短期借入金及び受注損失引当金の増加により、340億4百万円（前連結会計年度末180億3千8百万円）と159億6千6百万円の増加となりました。固定負債は78億6千4百万円（前連結会計年度末76億9千8百万円）と1億6千5百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、173億2千5百万円（前連結会計年度末318億2千6百万円）と145億1百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、25億8千6百万円（前第2四半期連結累計期間末4億7千3百万円）と前年同期に比べ21億1千3百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が119億4千万円となりましたが、主に受注損失引当金の増加により、51億6千2百万円の支出（前第2四半期連結累計期間118億7百万円の支出）と前年同期に比べ66億4千4百万円の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、19億5千9百万円の支出（前第2四半期連結累計期間8億7千6百万円の支出）と前年同期に比べ10億8千3百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる収入により、55億6千2百万円の収入（前第2四半期連結累計期間39億9千7百万円の収入）と前年同期に比べ15億6千5百万円の収入の増加となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千4百万円であります。

(5)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	19,088	101.0
合計	19,088	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	8,702	33.0	157,170	88.2
合計	8,702	33.0	157,170	88.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	18,286	114.7
不動産賃貸事業	399	100.0
合計	18,686	114.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施したことから、提出日現在の発行可能株式総数は12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	6,908,359		

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式を10株から1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は6,908,359株、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(注) 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式を10株から1株に併合）を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は6,908,359株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.17
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,931	5.69
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	4.99
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2,568	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,781	2.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,294	1.87
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED DIRECTOR HISAAKI SATOU (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	1,253	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,203	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
計		47,092	68.12

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,931千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,203千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,587,000	68,587	同上
単元未満株式	普通株式 248,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,587	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式710株が含まれております。
- 3 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は6,908,359株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	248,000		248,000	0.35
計		248,000		248,000	0.35

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (製作所担任)	専務取締役 (生産本部長)	吉 田 二三男	平成28年7月1日
常務取締役 (企画戦略室担任)	常務取締役	牧 原 弘	平成28年7月1日
常務取締役 (品質保証部・ 研究開発部担任)	常務取締役 (技術本部長)	松 岡 成 康	平成28年7月1日
常務取締役 (設計室担任)	常務取締役	吉 川 富 雄	平成28年7月1日
常務取締役 (経理部担任)	常務取締役	山 田 守 宏	平成28年7月1日
取締役 (総務部長兼 人事部・監査部担任)	取締役 (経営企画本部長兼 監査部担任)	徳千代 康	平成28年7月1日
取締役 (事業企画室長兼東京事務所・ 国内営業部・資材部担任)	取締役 (営業本部 海外事業室長)	青 木 裕 孝	平成28年7月1日
取締役 (設計室長(総括))	取締役 (技術本部 設計室長)	南 井 健 治	平成28年7月1日
取締役 (海外事業室長)	取締役 (東京事務所長)	幡 井 秀 規	平成28年7月1日
取締役	取締役 (品質保証部長)	大 場 章 好	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552	2,595
受取手形及び売掛金	7,316	9,013
仕掛品	21,100	22,325
原材料及び貯蔵品	621	658
その他	2,770	2,855
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	36,353	37,438
固定資産		
有形固定資産	11,727	13,238
無形固定資産	80	93
投資その他の資産		
投資有価証券	8,794	7,955
その他	673	529
貸倒引当金	65	60
投資その他の資産合計	9,401	8,423
固定資産合計	21,210	21,755
資産合計	57,563	59,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,514	5,447
短期借入金	1,206	5,529
1年内返済予定の長期借入金	588	754
未払法人税等	131	53
前受金	4,455	5,912
賞与引当金	334	411
製品保証引当金	549	546
受注損失引当金	1,319	12,125
その他	2,937	3,223
流動負債合計	18,038	34,004
固定負債		
長期借入金	2,354	2,765
退職給付に係る負債	2,439	2,453
その他	2,905	2,645
固定負債合計	7,698	7,864
負債合計	25,736	41,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	18,632	6,476
自己株式	100	101
株主資本合計	26,909	14,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	2,929
繰延ヘッジ損益	-	132
為替換算調整勘定	1,756	84
退職給付に係る調整累計額	347	308
その他の包括利益累計額合計	4,917	2,572
純資産合計	31,826	17,325
負債純資産合計	57,563	59,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,339	18,686
売上原価	13,620	28,754
売上総利益又は売上総損失()	2,719	10,068
販売費及び一般管理費	1 1,720	1 1,458
営業利益又は営業損失()	998	11,526
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	61	64
雑収入	20	32
営業外収益合計	87	98
営業外費用		
支払利息	4	65
為替差損	113	325
雑支出	36	121
営業外費用合計	154	512
経常利益又は経常損失()	932	11,940
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	932	11,940
法人税、住民税及び事業税	65	11
法人税等還付税額	-	65
法人税等調整額	49	64
法人税等合計	115	9
四半期純利益又は四半期純損失()	816	11,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	816	11,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	816	11,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	579
繰延ヘッジ損益	66	132
為替換算調整勘定	285	1,671
退職給付に係る調整額	42	39
その他の包括利益合計	404	2,344
四半期包括利益	1,221	14,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221	14,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	932	11,940
減価償却費	361	479
賞与引当金の増減額(は減少)	89	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	53
製品保証引当金の増減額(は減少)	69	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	778	10,806
受取利息及び受取配当金	66	65
支払利息	4	65
売上債権の増減額(は増加)	5,419	938
たな卸資産の増減額(は増加)	4,373	2,932
仕入債務の増減額(は減少)	2,054	704
未収消費税等の増減額(は増加)	225	377
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	199	322
未払消費税等の増減額(は減少)	14	171
その他	173	298
小計	11,532	5,030
利息及び配当金の受取額	66	65
利息の支払額	4	63
法人税等の支払額	337	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,807	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	9
有形固定資産の取得による支出	850	1,917
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	14	49
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	4,675
長期借入れによる収入	-	1,367
長期借入金の返済による支出	-	272
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997	5,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,655	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	4,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 473	1 2,586

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	519百万円	493百万円
賞与引当金繰入額	60 "	54 "
退職給付費用	40 "	40 "
研究費	391 "	94 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	504百万円	2,595百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	31 "	8 "
現金及び現金同等物	473百万円	2,586百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	206	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,939	400	16,339		16,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	15,939	400	16,340	0	16,339
セグメント利益	1,097	346	1,444	445	998

(注) 1 セグメント利益の調整額 445百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 445百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
5,956	9,131	207	1,044	16,339

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	18,286	399	18,686		18,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	18,286	400	18,686	0	18,686
セグメント利益又は損失()	11,354	346	11,007	519	11,526

- (注) 1 セグメント利益の調整額 519百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 519百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
6,622	10,490	181	1,392	18,686

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	118円64銭	1,735円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	816	11,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	816	11,949
普通株式の期中平均株式数(株)	6,884,056	6,883,641

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。